

平成 26 年度 韓国青少年囲碁交流訪日研修団
旅行代理店企画競争公募の件

平成 26 年 9 月 25 日
公益財団法人 日韓文化交流基金

1. 事業および企画競争公募趣旨

(1) 事業趣旨

公益財団法人日韓文化交流基金は日本国外務省からの委託を受け、「JENESYS2.0」の一環として、来る 11 月に「韓国青少年囲碁交流訪日研修団」の招へいを行います。期間中は日本文化体験や囲碁のゆかりの地訪問、各種関係者との交流や、中国青年も含めた 3 か国の「囲碁交流」を行い、日本理解の促進と相互理解の基礎構築をめざすものです。

「JENESYS2.0」

安倍総理は、3 万人規模で、アジア大洋州諸国及び地域との間で青少年交流事業「JENESYS2.0」（2007 年から実施した JENESYS の後継事業）を実施することを発表しました。本件事業は、日本経済の再生に向けて、我が国に対する潜在的な関心を増進させ、訪日外国人の増加を図るとともに、クールジャパンを含めた我が国の強みや魅力等の日本ブランド、日本的な「価値」への国際理解を増進させることを目指しています。

(2) 企画競争公募趣旨

この度の研修団に関し、準備・手配作業、訪日研修時のアテンド通訳および事務局支援業務について委託するため、企画競争公募を行います。本事業の企画競争に参加を希望する旅行代理店は、上記趣旨を踏まえ、企画見積書等を提出してください。

2. 実施概要

(1) 主催：公益財団法人 日韓文化交流基金（但し 3 か国による「囲碁交流」の部分については別団体が主催しますので、当基金を通じた連絡調整となります）

(2) 研修の目的

- ・ 各種の視察や文化体験、日本人との交流を通じた日本事情の理解増進を図り、将来の日韓間の国民的友好協力関係の基礎構築に資する。

- ・ 日本の強みや魅力等の日本ブランド、日本的な「価値」への国際理解増進を目指す。
- ・ 3か国による「囲碁交流」を通じ、相互理解増進の一助とする。

(3) 研修日程及び内容

① 研修実施期間

入 国 日	帰 国 日
11月20日(木)	11月27日(木)

② 研修内容案

	日 程 案
1日目(木)	到着(羽田国際空港)、研修ブリーフィング
2日目(金)	都内視察、歓迎昼食会、文化体験
3日目(土)	「日中韓囲碁大会」(都内)
4日目(日)	「日中韓囲碁大会」(都内)
5日目(月)	広島へ移動、広島県内見学
6日目(火)	企業訪問、文化体験
7日目(水)	文化体験、大阪へ移動
8日目(火)	帰国(関西国際空港)

* 研修内容は変更される場合があります。ご了承ください。

* 詳細日程は[日程表]をご参照ください。

(4) 実施体制

日韓文化交流基金	研修計画の立案、旅行代理店との連携、ほか関係先との連絡調整
旅行代理店	研修に必要な各種手配および情報の提供、研修時の同行通訳の派遣

(5) 研修団1団あたりの構成(予定)

団長	1名	韓国側機関による人選
引率	1名	
団員(大学生)	25名	
基金職員	1名	
通訳	2名	旅行代理店にて手配

3. 提出書類および期限

企画競争公募への参加を希望する旅行代理店は、説明会に先立ち『手配業務見積条件書』等を送付いたしますので、文末記載の担当者までご連絡ください。

また、これまでに当基金事業の取り扱いがない旅行代理店の場合、書類提出時に次の資料を併せてご提出ください。

- ① 会社概要
- ② 政府事業取り扱い案件の実績を示す資料等

書類提出に関連して質問がある場合は、出来るだけ電子メールにてご連絡をお願いします。公平性の観点から、頂戴した質問と返答内容は、参加するすべての旅行代理店担当者に電子メールでお送りします。

(1) 提出書類（各2部ご提出ください）

団別見積書	〔書式1〕（エクセルファイル）
手配状況確認書	〔書式2〕（エクセルファイル）
日程案	〔書式3〕（エクセルファイル） *当方の希望と異なる部分は赤字で表記してください。
全体日程食事手配案	〔書式4〕（エクセルファイル）
歓迎昼食会メニュー	〔任意〕各社の書式で作成してください。
詳細日程	〔任意〕各社の書式で作成してください。
ホテル案内、会議室レイアウト	〔任意〕各社の書式で作成してください。
危機管理・不測の事態発生時の対応（緊急連絡体制含む）	〔任意〕各社の書式で作成してください。

会社概要	当基金事業の取り扱いがない旅行代理店のみ
政府事業取り扱い案件の実績を示す資料等	

* 書式1～4は行を増やすなど形式を変えないようにお願いいたします。

(2) 提出期限および場所

期限	平成26年10月14日(火) 正午必着
場所	公益財団法人 日韓文化交流基金 〒105-0001 港区虎ノ門5-12-1 虎ノ門ワイコービル4階

* 提出方法は郵送または持参とし、書式ファイルについては、別途電子メールで期限内必着にて送付願います。

4. 審査方法

提出された見積書等を内容、類似業務の実績・経験及び能力、見積額の妥当性等を総合的に判断します。

5. 競争公募結果通知

期日	平成26年10月23日(木)まで
方法	当基金ホームページで公表します

6. その他

- (1) 企画書の提出に伴う経費は申請団体の自己負担とします。
- (2) 提出された書類は本件審査の目的にのみ利用し、採否に関わらず返却しません。
- (3) 採否決定の経緯・理由についてはお答えできませんので、あらかじめご了承ください。

担当者連絡先

公益財団法人 日韓文化交流基金
〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-12-1
TEL : 03-5472-4323 FAX : 03-5472-4326

中沢 (nakazawa.noriko@jkcf.or.jp)